

○調布市教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価（令和7年度振返り）についての有識者からの意見

令和8年7月13日（月）に点検・評価について、3人の有識者から次のとおり意見書の提出があった。

なお、意見書の内容は、有識者会議の時点における点検・評価の評価シート（案）に対する意見・指摘となっており、本書22ページから54ページにわたって記載している点検・評価の各シートは、本意見書の指摘・意見を踏まえて一部修正・追記を行ったものである。

	白百合女子大学人間総合学部初等教育学科教授 神永 典郎	順天堂大学スポーツ健康科学部客員教授 赤堀 博行	東京純心大学名誉教授 吉澤 良保
総 評	令和7年度教育委員会の施策について点検・評価を行うに当たり、一貫して重視した視点は、「子どもの学びと育ちを中心に教育行政を捉えること」である。 教育を取り巻く社会環境は急速に変化し、子どもたちを取り巻く課題も多様化・複雑化している。そのような時代において教育行政に求められる役割は、個々の施策を着実に実施することにとどまらず、子ども一人一人が安心して学び、自らの可能性を伸ばし、社会の中で主体的に生きていくことのできる環境を、学校・家庭・地域と協働しながら整えていくことである。 今回の点検・評価では、施策ごとの事業成果だけでなく、それらが子どもの学びや育ちにどのようなつながっているかという視点を重視した。豊かな心の育成、確かな学力の向上、健やかな体の育成は、それぞれ独立した施策ではなく、相互に関連しながら子どもの成長を支えるものである。また、インクルーシブ教育や教育相談の充実、多様な教育的ニーズへの対応、教職員の専門性の向上、安全・安心な教育環境の整備、学校・家庭・地域の連携、さらには社会教育や文化・歴史に親しむ学びは、いずれも子どもの学びを支える重要な基盤として位置付けられるものである。 特に評価したい点は、各学校がカリキュラム・マネジメントを図りながら創意工夫を重ね、教育委員会が学校現場に寄り添い、継続的な支援を行っていることである。各施策には、教職員の日々の実践や地域との協働による着実な成果が見られ、子どもたちの主体的な学びや豊かな育ちを支える教育活動が積み重ねられている。こうした学校現場の努力と教育委員会による伴走的な支援は、高く評価されるべきものである。 一方で、子どもの多様な学びや育ちを支えるためには、学校だけでなく、家庭、地域、関係機関との連携をさらに深めるとともに、幼児教育から義務教育、さらに社会教育へとつながる学びの連続性を一層意識した教育行政の推進が求められる。とりわけ、幼保小の連携・接続については、幼児期に育まれる学ぶ意欲や主体性を学校教育へ円滑につなぎ、「好きを育み、得意を伸ばす探究する学び」の基盤として、より一層充実を図ることを期待したい。 教育行政の成果は、事業の実施件数や 数値目標の達成だけでは測ることができない。その成果は、子どもたちが安心して学び、自ら考え、多様な他者と協働しながら、自分らしい生き方を切り拓いていこうとする姿となって現	各施策の報告から、学校教育、生涯学習、文化行政に至るまで幅広い分野にわたっており、市教育委員会が教育施策を計画的かつ着実に推進していることがうかがえる。各事業とも、研修、指導資料の作成、学校訪問、関係機関との連携など、多面的な取組が展開されており、教育現場への支援体制も充実している点は高く評価できる。 また、学校教育のみならず、家庭・地域・関係機関との連携を重視した施策が多く見られ、コミュニティ・スクール、地域学校協働活動、社会教育、生涯学習などを通して、地域全体で子どもの成長を支える体制づくりを推進していることも大きな特徴である。加えて、ICT活用、教育DX、特別支援教育、不登校支援、働き方改革など、今日的な教育課題に対しても積極的に対応しており、社会の変化を踏まえた教育行政が展開されていることも評価できる。 一方で、各施策の記述は、実施内容や事業実績については具体的であるため、成果や効果に関する分析を周到に行うことが求められる。今後は、児童生徒の意識や行動の変容、学力や体力の向上、学校運営の改善、教職員の資質・能力の向上など、施策の目的に応じた成果指標を設定し、PDCAサイクルに基づく客観的な検証を一層充実させることを期待したい。 また、優れた実践事例を学校間で共有し、市内全体へ横展開するとともに、学校規模や地域の実情に応じたきめ細かな支援を継続することにより、施策の実効性はさらに高まるものと考ええる。 さらに、生命を尊ぶ教育、安全教育、道徳教育、人権教育、食育など、教育活動全体を通して取り組むべき内容については、教育課程への位置付けや教科との関連を一層明確に示すことで、各学校が計画的かつ継続的に実践しやすい環境を整えることも重要である。 今後も、教育委員会が学校への支援機能をさらに高めるとともに、学校、家庭、地域及び関係機関との連携を一層深化させながら、施策の成果を不断に検証・改善し、調布市の教育の質の向上と、全ての児童生徒が安心して学び、自らの可能性を最大限に伸ばすことのできる教育環境の実現に向けて、更なる発展を期待したい。	我が国は集団的社会制度面において歴史的な発想の転換期を迎えている。それは学校においても少子化に伴う国が描く構造改革モデルにも影を落としつつある。不確実な世の中に「ひと」が輝き、活力に溢れ、安心と希望の道筋を描けるような教育施策を展開していく必要がある。「調布市教育プラン」では予測不可能な変化の激しい時代を生き抜くための要諦は「持続可能な郷土の担い手の育成」と「地域社会に根差した幸福観の向上」にあることが読みとれる。今日のような変貌する社会で多くの人々が学校教育に期待するものは、例えば、人と生きとし生けるものとの調和の取れた共生社会づくりであったり、生物多様性環境の保全による地域社会の持続といった取組などが目立つ。 私見を述べれば、欧米的価値観を滲ませる生き方の普及活動や、地域社会を対象としたコミュニティ・スクールの推進には相当に確固たるエクステンションワークが要請されるはずであり、不安と懸念が先行する。よって、自助共助公助の意識啓発を図る（施策2）、家庭教育への支援・地域で活躍できる人材の育成・青少年交流と体験事業の推進を重視する（施策3）などの、柔軟かつ横断的に事業を「主務」として担当する役割を担う「人材」の確保、短刀直入に言えば、「主任」と「主幹」の領域に位置づき「主務」として、指導助言と分掌間の連絡調整を行う人材の発掘と育成が必要、という点にある。この「主務」の機動性を支援する構造改革を可能する「研修」の具現化が喫緊の課題（魅力ある学校づくりの推進と働き方改革の柱である施策5）である。補足事項として学校教育における「主務教諭」は学校教育法改正により、令和8年4月から配置が可能になっている。 その上で、指導の個別化等による「個別最適な学び」、多様な「協働的な学び」を充実化「ICT機器の整備・利活用」「教員の指導力の向上」などを積極的に推進し、児童生徒が将来への希望を持ち、安心して学び続けられる仕組みを（施策4・施策8）を今後も丁寧に展開していくことが期待される。

	れるものである。そうした視点から調布市の教育行政を振り返り、今後の施策のさらなる充実と発展につながることを期待したい。		
施策 8 青少年の育成について	施策 8 では、社会教育の推進を通して、市民一人一人の主体的な学びを支えとともに、家庭教育への支援や青少年の健全 育成、地域における学びと交流の充実を図るための多様な取組を着実に推進していることを高く評価したい。少子高齢化や地域社会における人と人とのつながりの希薄化が進む中、社会教育には、市民の学習活動を支援するだけでなく、家庭や地域の教育力を高め、地域コミュニティの活性化につなげていく重要な役割が求められている。そのような中、社会教育施設を拠点とした多様な学習機会や交流活動を継続的に展開し、市民が学びを通して地域社会とつながる環境づくりを進めていることは、大きな教育的意義を有するものである。 また、家庭教育への支援については、保護者の学びや交流、相談の機会を充実させることにより、家庭の教育力を支え、子どもの健やかな育ちを地域全体で支援する環境づくりにつながっていることを評価したい。さらに、青少年交流館等を活用した青少年交流・体験事業や地域活動は、青少年が多様な人々との交流や体験を通して、自主性や協調 性、社会性を育むとともに、地域への愛着や社会参画への意識を高める貴重な機会となっている。こうした取組は、地域社会で活躍する次代の担い手を育成する社会教育の実践として高く評価できる。 今後は、多様化する市民や家庭の学習ニーズを踏まえながら、社会教育施設の機能をさらに充実させるとともに、家庭教育支援や青少年健全育成事業を一層推進し、市民が生涯にわたって学び続けることのできる環境づくりを期待したい。また、教育委員会においては、地域の多様な人材や関係機関との連携をさらに深め、学びを通して人と人、人と地域がつながり、その成果が地域社会へ還元される持続可能な社会教育の推進に、今後も積極的に取り組まれることを期待したい。	家庭教育への支援では、家庭教育セミナーの開催方法を工夫し、対面とオンラインを組み合わせた実施やオンライン配信を取り入れることで、保護者が参加しやすい環境づくりを進めている。また、社会教育情報紙「コラボ」の発行や市ホームページを活用した情報発信な ど、家庭教育に関する学習機会や情報提供の充実を図り、家庭の教育力向上を支援していることは重要なことである。 地域で活躍できる人材の育成では、リーダー養成講習会やジュニアリーダー講習会、レクリエーション講習会などを継続的に実施し、地域活動を担う人材の育成に努めている。世代を超えた交流や地域活動への参画を促進することで、地域コミュニティの活性化と次代を担う人材の育成につなげている点は意義深い。青少年交流・体験事 業では、青少年交流センターを活用した交流活動をはじめ、「調布っ子“夢” 発表会」、二十歳のつどい、八ヶ岳少年自然の家での自然体験活動、中学生海外体験学習など、多 様な体験活動を実施し、児童生徒が主体的に学び、他者と協働しながら成長する機会を提供している。さらに、L I N E を活用した申込みやアンケートの導入など、利用者の利便性向上にも取り組んでいることは評価できる。 また、海外体験学習では、異文化交流や実践的なコミュニケーションを通して、国際的な視野や主体性を育成する機会を提供する とともに、帰国後の報告会を実施するなど、学びを地域へ還元する取組を進めている点も評価できる。 なお、家庭教育への支援や社会教育 事業は、参加者の固定化や社会環境の変化への対応が課題となっている。今後は、参加者の学びや行動の変容、地域活動への参画状況など、事業成果を継続的に把握・分析し、若い世代や子育て世代が参加しやすい事業内容や実施方法をさらに工夫することが期待される。また、学校教育との連携を一層深めることで、地域全体で子どもの成長を支える社会教育の充実につなげていくことも考えたいところである。	青少年の健全育成 と地域で活躍でき るリーダー養成講習会（中学生対象ジュニアリーダー・高校生対象シニアリーダー）を約 5 0 年にわたり脈々と開催しており相当に評価できる。それは、講 習会の修了者たちが市内で多様なリーダーグループを立ち 上げるなど地域の課題解決に主体的に関わり、地域社会の課題を自ら考え・判断し・行動していく意識の醸成にも資するからであり、より住みよい社会を担っていこうとする証左の態度であるため大切にしたい生き方である。因みに令和 7 年度より新たに中学生の海外体験学習事業を新規に開始した他、社会教育情報紙「コラボ」の発行、 青少年交流館・八ヶ岳少年自然の家の運営を継続運営している、二十歳のつどい、調布っ子” 夢” 発表会の実施、家庭教育セミナーを開催するなど実績ある事業が多数あることも評価に値する。

施策 9 生涯学習社会への対応について	施策 9 では、市民一人一人が生涯にわたり主体的に学び続けることのできる学習環境の充実を図るとともに、多様な学習活動や地域活動を通して、人と人とのつながりを育み、活力ある地域社会の形成に寄与する取組を着実に推進していることを高く評価したい。人生 1 0 0 年時代を迎え、社会や生活環境が大きく変化 する中で、生涯学習は知識や技能の習得にとどまらず、一人一人が自己実現を図り、地域社会とのつながりを深めながら豊かな人生を築くための重要な基盤となっている。そのような中、多様な学習機会の提供や学習成果を地域へ還元する仕組みづくりを進めていることは、大きな教育的意義を有するものである。 また、市民の主体的な学習活動や地域における交流を支える取組は、世代を超えた学び合いや支え合いを促進し、地域コミュニティの活性化にもつながっている。さらに、学校教育との連携や地域の教育資源を生かした学習活動を通して、子どもから大人までが共に学び続ける環境づくりを推進していることは、「学びの循環」を生み出し、持続可能な地域社会を支える基盤として高く評価できる。 今後は、多様化する市民の学習ニーズや社会の変化を踏まえ、誰もが学ぶ機会にアクセスできる生涯学習環境の充実を図るとともに、学習成果を地域社会や次世代の育成へと生かすことのできる仕組みを一層充実させることが期待される。 また、教育委員会においては、学校教育と社会教育の連携をさらに深めながら、子どもから高齢者まで、すべての市民が生涯を通して学び続け、その学びを地域社会の発展へとつなげていくことのできる環境づくりを、今後も積極的に推進していくことを期待したい。	市民・社会教育関係団体への支援は、学校施設の開放や社会教育関係団体への補助金交付、公民館登録団体への活動支援、公開講座の開催支援など、多様な学習活動を支える環境整備に努めている。また、公民館利用団体や地域団体との連携を促進するとともに、Wi-Fi 環境の整備など学習環境の充実を図り、市民の主体的な学びを支援している点は評価できる。 障害者の社会体験活動への支援では、「遊 i n g 」や「杉の木青年教室」、「のびのびサークル」など、障害のある方の年齢や実態に応じた継続的な学習・交流機会を提供し、社会参加や自立に向けた支援を行っていることは意義深い。参加者が地域の中で豊かな人間関係を築き、生きがいを感じながら活動できる場を継続して提供している点も高く評価できる。 公民館活動は、市民の学習ニーズや地域課題に応じた講座や事業を展開するとともに、調布市制施行 7 0 周年記念事業や地域文化を生かした事業など、地域への愛着や郷土理解を深める取組も積極的に推進されている。 図書館事業については、「調布市子ども読書活動推進計画」に基づき、乳幼児から高齢者まで幅広い世代を対象とした読書活動の推進に取り組むとともに、多様な利用者のニーズに応じたサービスを展開している。また、ICタグシステムの導入や情報発信の充実など、利便性の向上にも取り組み、市民の学習活動を支える基盤整備を着実に進めていることは評価できる。 生涯学習を取り巻く社会環境や市民ニーズは多様化しており、参加者の高齢化や固定化への対応、若年層や子育て世代の参加促進、デジタル技術を活用した学習機会の提供など、新たな課題にも対応していく必要がある。今後は、市民の学びの成果や地域活動への参画状況、地域コミュニティへの波及効果などについて継続的に把握・検証することも考えたい。	社会教育関係登録諸団体や多様な学習グループ活動への支援を行ったり、学校施設の開放により利活用される市民のスポーツ・レクリエーション活動に対する支援業務、また、市民の自主的な学習活動や公民館登録団体に対する支援を行うことを主務としている。とくに、公民館・図書館にあっては地域の学習拠点の一端を担う役割がコミュニティスクールの導入に伴い学務課及び指導課との連携、地域協働本部の人材交流が急務となるため従来の発想を見直して対処する必要がある。一方で、障害のある方の社会生活支援として「遊 i n g 」「杉の木教室」、「のびのびサークル」ボランティアスタッフの充実を図るための市報や調布 FM による広報が継続して行われている。
施策 10 地域ゆかりの文化の保存と継承について	施策 1 0 では、郷土の歴史・文化・自然に関する資料の収集・保存・活用を進めるとともに、多様な展示や教育普及活動を通して、市民が地域の歴史や文化に親しみ、学びを深める機会の充実に取り組んでいることを高く評価したい。郷土博物館は、貴重な歴史資料や文化財を未来へ継承する役割を担うだけでなく、子どもから大人までが地域の魅力を再発見し、地域への愛着や誇りを育む学びの拠点として、重要な役割を果たしている。 また、学校教育との連携による体験的な学習や地域の文化資源を生かした学習活動は、児童生徒が地域の歴史や文化を自ら学び、考え、表現する機会となるとともに、郷土への理解を深め、自らが地域社会を支える一員であることを実感する貴重な学びとなっている。こうした取組は、知識の習得にとどまらず、地域の歴史や文化を未来へ継承し、新たな価値を創造していく資質・能力を育む教育活動として高く評価できる。 今後は、郷土博物館が学校教育及び社会教育との連携をさらに深めながら、多様な世代が地域の歴史や文化に触れ、学び続けることのできる機会を一層充実させることが期待される。また、教育委員会においては、地域の歴史・	下布田遺跡や深大寺をはじめとする指定文化財の保存・活用に向けた調査・整備を着実に進めるとともに、史跡整備工事やガイダンス施設整備、文化財保存活用地域計画の推進など、中長期的な視点に立った文化財行政を展開している。また、市民や関係団体とのワークショップや説明会を開催し、文化財の保存だけでなく、その価値を市民と共有しながら活用を進めている点は高く評価できる。 郷土博物館事業では、特別展・企画展や講演会、歴史講座、体験学習、ニュースレターやSNSによる情報発信など、多様な学習機会を提供するとともに、学校教育との連携や地域団体との協働を通して、市民が郷土の歴史や文化に親しむ機会の充実を図っている。また、深大寺や近藤勇、新選組など地域資源を生かした展示・普及事業を展開し、地域への理解や愛着を深める取組を継続していることは意義深い。 地域ゆかりの歴史・文化芸術の振興については、市制施行 70 周年記念事業や実篤記念館における企画展、講演会、ワークショップ、SNS や動画配信など、多様な媒体を活用した情報発信を積極的に進めている。さらに、市民や学校、文化団体との連携を図りながら、文化芸術に触れる機	郷土博物館では（まち・郷土調布）への愛着と誇りとを市民が抱けるように市制施行以前からの（まち）の変遷を、令和 7 年が昭和 1 0 0 年に当たることに重ねた市制施行 7 0 周年記念展示及び移動展を開催して利用者からの好評を得た。また、東京都と連携した国史跡深大寺城址跡解説板の新設と付け替え、深大寺の元三大師大開帳に併せた収蔵品展を開催するなど、地域ゆかりの文化を継承し、まちへの愛着と誇り醸成する取組（映画のまち調布）を行っており評価できる。一方、武者小路実篤記念館における春「実篤の実像」・秋「細川護立と武者小路実篤の 4 0 年」などの特別展の開催や他の所管である「調布国際音楽祭 2 0 2 5 」のサテライトコンサートに実篤記念館の会場を提供するなどの工夫により、当館においても「実篤効果」現象が影響してか、全体として入館者数・事業参加者数が増えており評価できる。

	文化資源を積極的に教育活動へ生かすとともに、子どもたちが地域への愛着と誇りを育み、その学びを次世代へとつないでいくことのできる環境づくりを推進し、地域とともに歩む教育行政が今後さらに発展していくことを期待したい。	会を幅広く提供するとともに、地域文化の継承と発展に寄与していることは意義深い。 今後は、デジタル技術を活用した情報発信や学校教育との連携をさらに充実させるとともに、子どもや若い世代が地域の歴史や文化に主体的に関わる機会を拡充することが期待される。また、文化財の保存・活用が地域振興や観光、まちづくりにもつながるよう、関係部局や地域団体との連携を一層深めながら、文化行政の更なる充実を図られたい。	
--	--	--	--